PCT

際事務局



特許協力条約に基づいて公開された国際出願

m JP

(51) 国際特許分類 5

A61K 39/395, 9/72

(11) 国際公開番号

WO 93/06862

A1

(43) 国際公開日

1993年4月15日(15.04.1993)

(21)国際出願番号

PCT/JP92/01316 (81) 指定国

(22)国際出願日

1992年10月9日(09.10.92)

(30) 優先権データ

特顯平3/263926

1991年10月11日(11.10.91)

AT(欧州特許), BE(欧州特許), CA, CH(欧州特許),

GB(欧州特許), GR(欧州特許), IE(欧州特許), IT(欧州特許),

JP、LU(欧州特許)、MC(欧州特許)、NL(欧州特許)、

SE(欧州特許), US.

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について)

東レ株式会社(TORAY INDUSTRIES, INC.)[JP/JP]

〒103 東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号 Tokyo, (JP)

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

山崎晶次郎(YAMAZAKI, Shojiro)[JP/JP]

〒248 神奈川県鎌倉市津西2-2-24 B-2 Kanagawa, (JP)

曽根三郎(SONE, Saburo)[JP/JP]

〒244 神奈川県横浜市戸塚区吉田町1120-3 Kanagawa, (JP)

梶田明美(KAJITA, Akemi)[JP/JP]

〒251 神奈川県藤沢市大鋸936-16 Kanagawa (JP)

(74) 代理人

弁理士 川口義雄,外(KAWAGUCHI, Yoshio et al.)

〒160 東京都新宿区新宿1丁目1番14号 山田ピル Tokyo. (JP)

DE(欧州特許), DK(欧州特許), ES(欧州特許), FR(欧州特許),

添付公開書類

国際調査報告書

(54) Title: ANTIBODY COMPOSITION

抗体組成物

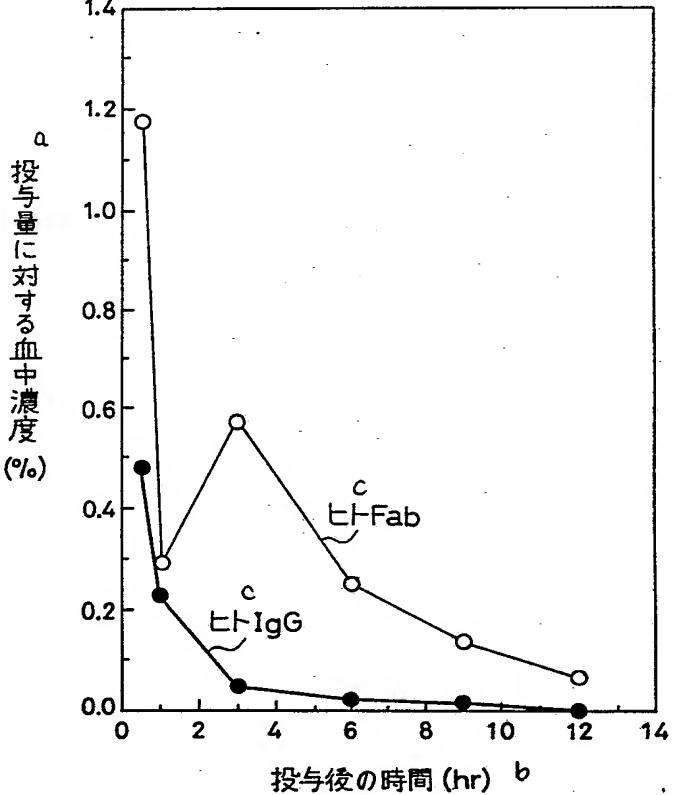
(54) 発明の名称

Blood level per dose (%)

Time elapsed after administration (hr)

. human

a 投与量に対する血中濃度



(57) Abstract

An antibody composition prepared by lyophilizing an antibody or a complex thereof and finely pulverizing the product of lyophilization and having an effective particle diameter of $0.5~\mu m$ to less than 10 μm . Since this composition has an excellent stability, it is suitable as a transpulmonary composition of an antibody or a complex thereof useful as a medicine.

(57) 要約

抗体またはその複合体を含む溶液を凍結乾燥させ、該凍結乾燥品を微粒子化して得られる有効粒子径が ①.5μm以上10μm未満の抗体組成物を開示する。本発明の抗体組成物は安定性に優れているため、医薬として有用な抗体およびその複合体の経肺投与用組成物として適している。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のハンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT オーストリア AU オーストラリア BB バルバードス BE ベルギー BF ブルキナ・ファソ BG ブルガリア BJ ペナン BR ブラジル CA カナダ CF 中央アフリカ共和国 CG コンゴー CH スイス CI コート・ジボアール CM カメルーン CS チェッコスロヴァキア CZ チェッコ共和国 DE ドイツ DK デンマーク FI フィンランド ES スペイン

FR フランス GA ガボン GB イギリス GN ギニア GR ギリシャ HU ハンガリー IE アイルランド IT イタリー JP 日本 KP 朝鲜民主主義人民共和国 LI リヒテンシェタイン LK スリランカ LU ルクセンブルグ MC モナコ MG マグカスカル MLマリ MN モンゴル MR モーリタニア MWマラウイ

明 細 書

抗 体 組 成 物

[技術分野]

本発明は医薬上、有用で新規な抗体治療薬、すなわち抗体またはその複合体、たとえば免疫毒素複合体等の組成物に関する。

[背景技術]

r je

最近、抗体を医薬品として応用しようとする研究が盛んで、 腫瘍領域、心臓・循環領域、免疫・アレルギー領域、感染症領域などで抗体治療薬の創薬研究が力強く押し進められている。 例えば、癌特異性モノクローナル抗体を用いて癌を治療しよう とする研究は最も盛んで、医薬品としての開発も間近かにせせまった感もする。すでに臨床試験がなされているものもいくつまかかまり、血液造血器、肺、肝、消化器、卵巣、前立腺等、治療療法としては、抗体単独投与で、抗体のもつ下で領域にか対象療法としては、抗体単独投与で、抗体のもつ下で領域に対するレセプターを持つマクロファージやリンパ球を腫瘍部位に満るレセプターを持つマクロファージやリンパ球を腫瘍部位に発め、癌をたたくという機構、あるいはモノクローナル抗体に毒性物質、たとえば毒素蛋白質、放射性物質(RI)、抗癌剤な どを結合させた免疫毒素複合体などで治療を行う毒性物質のターゲット療法などが知られている。

投与法に関してはモノクローナル抗体が蛋白質高分子であるがゆえにすべて注射剤で、しかもほとんどが静脈内投与用連からより簡便な投与法が求められ、その負担を掛けず、しかもを主がり、全身投与用剤形として患者に負担を掛けず、しかも在を免疫者を可能にしてある。一方、した場合肝臓や腎臓などの主を免疫者をももに、これら臓器に、ないたの見があり、ないためのないためのがありに、これののないののがあり、できるがゆえに難しさもある。

経肺投与製剤のなかで、薬剤を水溶性の微粒子にして投与する方法は、いわゆるジェット・ネブライザーや超音波式ネブライザーと呼ばれ、また、固体状の微粒子粉末として投与する方法では定量噴霧装置が使われ、主にβ2アドレナリン作動性拮抗剤やステロイド類あるいは抗生物質などの低分子化合物で実用化が進められてきた。

4

ポリペプチド類に対するエアロゾル製剤化の試みは比較的新しく、インシュリン固体エアロゾル製剤の例(kee と Sciarra, J. Pharm., 65, 567, 1976)や組換え型α1ーアンチトリプシンの固体エアロゾル製剤の例(Hubbard ら、Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 86, 680, 1989)、またヒト白血球インターフェロンαを水溶液としてジェット・ネブライザーで投与した例(Kin-nulaら、J. Interferon Res., 9, 419, 1989)、ヒト成長ホルモンを水溶液としてネプライザーで投与した例(特開昭 6 3 - 5 1 8 6 8)などがある。これらの例ではいずれもポリペプチドの分子量は5万以下である。また、その粒子径は0.5~10μm、特に5μm以下が好ましいとされ、経肺的にポリペプチド類を吸収させようとしており、また薬剤によっては局所投与剤形としての有益性についても検討されている。

エアロゾル製剤はその粒子径の設定で吸収部位が特定化されると考えられる。すなわち、小さい粒子ほど肺胞内まで到達することができ、逆に大きな粒子は鼻腔や口腔内で沈着するといわれている。具体的には肺胞内到達には粒子径が $0.5\sim10\,\mu$ m の間になければならず(Porushら、J. Amer. Pharm. Ass. Sci. Ed., 49, 70, 1060)、5 μ m 以下が好ましい(NewmanとClarks, Thorax, 38, 881, 1983)とされている。

抗体の経肺投与法は、簡便な全身投与法として、また肺胞への局所投与法としても、現実の医薬上、求められている投与法でもの、ポリペプチド類のなかでも分子量15万のとはアクローナル抗体のような高分子が経肺的に吸収させることと、難しいと考えられるが、医療面では経肺的に吸収させることと、あるいは局所投与剤形として滞留させることは重要でした抗く望まれていることである。しかも、生理的活性を保持した抗くなってな製剤を得るには十分に技術が確立しているとは言い難い。

本発明は医薬への応用可能な抗体組成物を、経肺投与可能な

固体状の安定なエアロゾル製剤として得ることを目的とする。 [発明の開示]

上記目的は以下の本発明により達成される。すなわち、本発明は、抗体またはその複合体を凍結乾燥し、さらに微粒子化させた有効粒子径 0.5 μm以上10μm未満から成る抗体組成物に関するものである。

[図面の簡単な説明]

図1は実施例1で調製したMDI製剤 a)及び c)のウサギへの経肺投与後の血中濃度を経時的に示したものである。一〇一はMDI製剤 a)を投与したウサギ血中のヒトFabの濃度を、また、一●一はMDI製剤 c)を投与したウサギ血中のヒトIgGの濃度を示す。

図2は実施例2で調製したMDI製剤 e)のウサギへの経肺 投与後の血中濃度を経時的に示したものである。

[発明を実施するための最良の形態]

本発明の抗体とは、免疫グロブリンすなわちIgG、それらのフラグメントまたはそれらと機能的に同等なもの、あるいはそれらの遺伝子工学的変形体、たとえばアミノ酸配列不変領域を他種アミノ酸配列に置換えたキメラ型抗体であってもよい。抗体フラグメントの例は、従来の方法によって産生される

F (ab') 2 , Fab', FabakびFvである。また本発明に使用する抗体は、ポリクローナル抗体、モノクローナル抗体 体どちらを用いてもよく、その動物種は限定されない。

生理的活性、たとえば癌細胞への結合能、を保持した抗体、 による応用として癌治療が挙げられる。抗体を用いた治療対象 癌としては、全身投与法の場合には特に限定されないが、肺局 所投与の場合には肺癌に特異的な抗体に限られ、例えば、SF 2 5 [Cancer Res., 48, 6573-6579 (1988)], XF8, AF 20 [Hepatology, 9, 625-634 (1989)], SWA 1 1 [Br. J. Cancer, 59, 174-178 (1989)], SM1 [Cancer Res., 44, 265 (1984)], TFS-4 [Cancer Res., 47, 826 (1987)] π どが挙げられる。これら抗体を用いた癌治療の方法としては、 1つは抗体単独投与により、抗体のもつFc領域に対するレセ プターを持つマクロファージやリンパ球を腫瘍部位に集め、癌 をたたくという免疫療法がある。また、抗体に毒性物質、たと えば毒素蛋白質、放射性物質(RI)、抗癌剤、などを結合さ せた複合体で治療を行う毒性物質のターゲット療法もある。こ の抗体と毒素物質との複合体では、用いられる毒素物質が毒素 蛋白質の場合、リシン、アブリンなどの植物毒素(タイプII) のA鎖、ルフィン、モモルディン、PAP-Sなどの植物毒素 (タイプI)、シュード・モナス毒素、ジフテリア毒素などの細菌性蛋白質毒素の活性成分等が挙げられ、これらは蛋白質合成を不可逆的に停止させることにより細胞に対し強力な毒性を現す。この他毒素蛋白質としては細胞内に取り込まれ、細胞に致死的な傷害を与えることができるヒト由来の酵素、例えば、ヒトRNaseなども望ましい。この毒素蛋白質と抗体との結合で得られ免疫毒素複合体の製造には架橋剤[蛋白質・核酸・酵素、別冊No.31、335-343(1987)]が用いられる。

本発明では、抗体の安定化には、ラクトース、マルトース、ソルビトース、トレハロース、キシロースなどの糖、あるいはマンニトール、ソルビトール、キシリトースなどの糖アルコール、のうち少なくとも1種類を加えると良い。また、ヒト血清アルブミンなどの蛋白質の添加も抗体の安定化に良い。糖または糖アルコールの添加量は、抗体とヒト血清アルブミンの合計重量に対し、好ましくは0.01~200%の範囲で加え得るが、より好ましくは1~50%である。

凍結乾燥品の微粒子化はジェット・ミリング装置(たとえば "Micronizer Mill")、ボール・ミリング装置などで行われる。粒子径は経肺投与用としては全粒子の 5 0 %以上、好ましくは 7 5 %以上が 0.5~5 μmである。このときの粒子径分布

は、通常の粒子分布分析計(たとえば堀場製作所製 CAPA700型、カリフォルニア・メジャーメント社製 QCMカスケードインパクター PC2型など)により測定することができる。

微粒子化された凍結乾燥品は、粒子の分散性向上のために界面活性剤を添加することが好ましいが、本発明で用いる界面活性剤は、ソルビタントリオレート(Span 85)、オレインアルコール、大豆レシチンあるいは硬化ヒマシ油誘導体(HCO60)のうち少なくとも1種であり、抗体とヒト血清アルブミンの合計重量に対し、 0.001~5 %の範囲で加え得るが、好ましくは 0.05~2 %である。

この他、本来生体に存在する浸透圧維持に必要な鉱物イオン、たとえばカルシウムイオン、マグネシウムイオン、ナトリウムイオン、カリウムイオン、クロルイオン、リン酸イオンなどは 適宜含まれる。また、生体に対する刺激性を抑えるために、肺 胞由来のサーファクタントも必要に応じて添加することができる。

このようにして調製された該抗体組成物は、そのまま、あるいは圧縮空気、圧縮炭酸ガスなどを噴霧ガスとして、またあるいは適当なプロペラント中に分散して、口腔内または鼻腔内を

経由して肺内に吸入させる。使用可能なプロペラントとしては、 クロルフルオロカーボン(フロン11, 12, 114 など)、水素を 含有したクロルフルオロカーボン(フロン 123, 124, 141b)、 塩素を含まないフルオロカーボン(フロン 125, 134a)などが 挙げられる。

[実施例]

次に実施例を挙げて本発明をさらに具体的に説明するが、本 発明はこれらに限定されるものではない。

実 施 例 1

ヒト免疫グロブリンIgG(PAESEL社製)の凍結乾燥粉末、あるいはヒト免疫グロブリンFab(CAPPEL社製) 0.75 mg/mi、ヒト血清アルブミン15.0mg/mi、ソルビトール 2.0mg/mi、リン酸緩衝液 0.375mg/mi、塩化ナトリウム 1.5mg/miを含む溶液 2 0 miを凍結乾燥した粉末を用意した。これら凍結乾燥した固体粉末を集め、5 0 0 mi容積をもつ Sturtevantジェット・ミリング装置で微粒子粉末を得た。この粉末を粒子分布分析計 C A P A 7 0 0型(堀場製作所製)で分析したところ、I g G 微粒子の粉末平均粒径が5.20±1.86μmで、5.45μm以下の粒子は55.0%であった。一方、Fab微粒子粉末の平均粒径が1.95±1.05μmで、4.00μm以下の粒子は97.9%存在した。

次にこれら粒子 5 0 ~ 1 0 0 mgを 1 0 mlガラスバイアルに入れ、窒素中でオレイルアルコールまたはソルビタントリオレート (Span 8 5)を 0.25%になるように加え、さらに定量噴霧バルブを装着した後、ガラスバイアル内にフロン 1 2 を注入し、全量を 1 0 mlとなるようにした。こうして調製した M D I (Matered Dose Inhaler)製剤は以下の 4 種 (a)、b)、c)、d))で、その組成を表1に示した。

表 1

ヒト免疫グロブリン I g G及びヒト免疫グロブリンF a b′のMD I 製剤

組成並びに噴霧量						
[MD I 製剤]	[組成物]	[組成] (w/v %)	[重量] (g)	[噴霧量] (µg/回)		
a) Fab (oleyl alcohol)	Fab粉末*	0. 5	0.050	9. 55		
	oleyl alcohol	0. 25	0.025			
	CFC 12	99. 25	13. 27			
b) Fab (SPAN 85)	Fab粉末*	1. 0	0. 10	19. 1		
	SPAN 85	0. 25	0.025			
	CFC 12	98.75	13. 20			
c) IgG (oleyl alcohol)	IgG	1. 0	0. 10	500		
	oleyl alcohol	0.25	0. 025			
	CFC 12	98. 25	13. 20			
d) IgG (SPAN 85)	IgG	1. 0	0. 10	500		
	SPAN 85	0. 25	0.025			
·	CFC 12	98.25	13. 20			

*Fab粉末100mg当たり以下の量の組成物を含む。

Fab粉末: 3. 82mg

H S A: 76. 4mg

Phosphate: 1.91mg

N a C 1:7. 6 m g

D-Sorbitol: 10.2mg

この定量噴霧装置で、ヒト免疫グロブリンFabまたは I g G を表 1 に示した噴霧量でウサギ (N Z W 種、雄、体重 3.0~3.5 kg) に 1 群 3 匹として経肺的に投与した。 なお投与に際しては、蛇腹の形をしたスペーサー内に M D I 製剤を 5 回強制噴霧した後、アダプターを取付け 1 分間自然吸入によりウサギ肺内に投与した。この操作を上記 c) 、 d) 、 a) 、 b) の M D I 製剤でおのおの 2 、 4 、 6 及び 6 回繰り返し、最終的な予想投与量はおのおの 5 mg, 1 0 mg, 287 μg、及び 573 μgとなった。

MDI製剤投与後、 0.5, 1, 3, 6, 9, 及び12時間後に耳介静脈より血液を採取し、さらに血清を分離してヒト免疫グロブリンIg GまたはFabの血中濃度測定に用いた。またその測定はEIA法により行った。まず、イムノプレート(NUNC製)に 100μI、10μg/mlのPBS(-) 溶液でヒツジ抗ヒトF(ab')2 抗体(CAPPEL社製)を4℃で一晩コーティングした。 250μlのPBS(-) で洗浄した後、1%BSA/PBS(-) により4℃、一晩プロッキングを行った。 250μlの洗浄液(0.05% Tween 20/PBS(-)) で3回洗浄した後、ヒト免疫グロブリンIg G標準品(ZYMED社製) 及び、ヒト免疫グロブリンFab標準品(CAPPEL社製) 及び、

ř

B,

試料を添加し室温で1時間反応させた。 250μ1の洗浄液で3回洗浄した後、 100μ1の西洋ワサビペルオキシダーゼ(HRP)標準ヤギ抗ヒトIgG(H+L)鎖抗体(ZYMED製)(12,000倍希釈)を室温で1時間反応させた。その後、再び洗浄し、HRP基質を加え発色させ、反応停止後イムノリーダーにて 490nmの吸収を測定した。

その結果、ヒト免疫グロブリンIgG及びFabともにSP AN 85に比べ oley! alcoholを用いた製剤の方が高い吸収 効率を示した。そこで oley! alcoholを用いた製剤(a)及び c))による経肺投与後の血中濃度の推移を調べたところ、図 1に示したような結果が得られた。投与後30分で a)及び c) 製剤ともに血中濃度が最大値を示し、 a)では投与量の1.18% が、 c)では0.48%が確認できた。また、IgGに比べ、Fa bの方が高い血中濃度を示した。

実 施 例 2

免疫毒素複合体として、ヒト免疫グロブリンIgG(PAESEL社製)とアブリンA鎖とを架橋剤SPDP(N-Succinim idyl 3-(2-pyridyldithio) propionate)を用いてIgG-アブリンA鎖複合体を調製した。なお、本複合体の精製はブルーSepharose, ゲル濾過精製カラム2段にて行った。IgG-ア

Š.

ブリンA鎖複合体 0.7mg/ml、ヒト血清アルブミン15.0mg/ml、ソルビトール 2.0mg/ml、リン酸緩衝液 0.75mg/ml、塩化ナトリウム 1.5mg/mlを含む溶液 2 0 mlを凍結乾燥した粉末を作製した。

この乾燥粉末を 500ml容積の Sturtevant ジェット・ミリン グ装置で微粉末にした。この粉末を粒子分布分析計CAPA 700型(堀場製作所製)で分析したところ、平均粒径が4.65 ±1.58μmで、5.00μm以下の粒子は63.6%であった。この微 粒子100mg を10mlガラスバイアルに入れ、窒素中でオレイル アルコールを 0.25%になるように加え、さらに定量噴霧バルブ に装着した後、ガラスバイアル内にフロン12を注入し、全量 を10mlとなるようにしてMDI製剤 e)を得た。この定量噴 霧装置で本複合体を 500mg/回の噴霧量でウサギ(NZW種、 雄、体重 3.0~3.5 kg) に1群3匹として経肺投与した。なお 投与に際しては、蛇腹の形をしたスペーサー内にMDI製剤を 5回強制噴霧した後、アダプターを取付け1分間自然吸入によ りウサギ肺内に投与した。この操作を2回繰り返し、最終的な 予想投与量は5 mgとなった。

MDI製剤投与後、0.5,1,3,6,9,及び12時間後に耳介静脈より血液を採取し、さらに血清を分離して本複合体

の血中濃度測定に用いた。またその測定はヒト免疫グロブリンの EIA法により行った。

経肺投与後の血中濃度の推移を調べたところ、図2に示したような結果が得られた。投与後30分で血中濃度が最大値を示し、投与量の0.42%が確認できた。

[産業上の利用可能性]

本発明の抗体組成物は固体状の安定な組成物であるため、医薬として有用な抗体およびその複合体の経肺投与用組成物として適している。

請求の範囲

- 1. 抗体またはその複合体を含む溶液を凍結乾燥せしめ、該凍結乾燥品を微粒子化してなる有効粒子径が 0.5μm以上10μm未満の抗体組成物。
- 2. 経肺投与用組成物としての請求の範囲第1項記載の抗体組成物。

ń

1/2

図 1

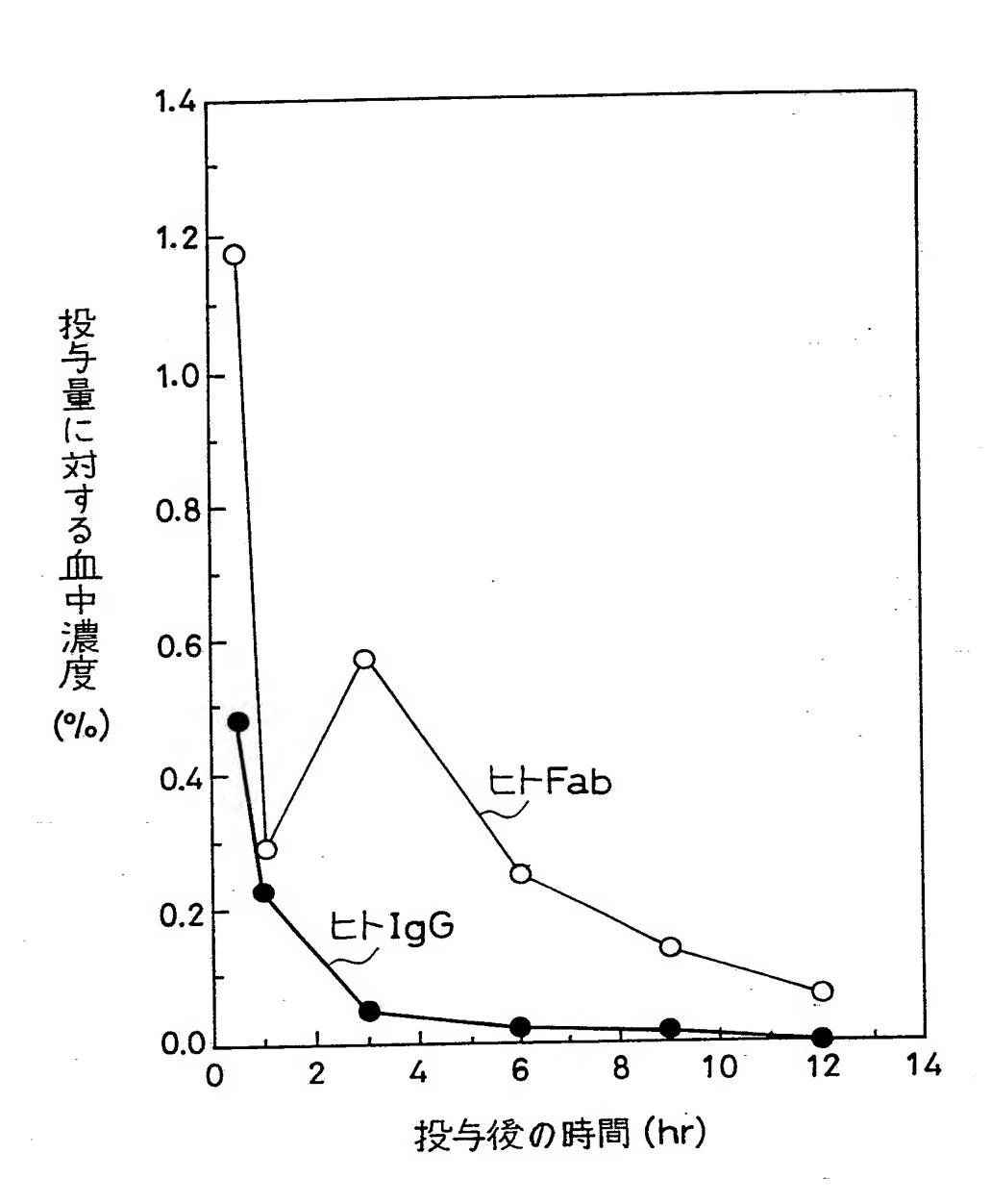
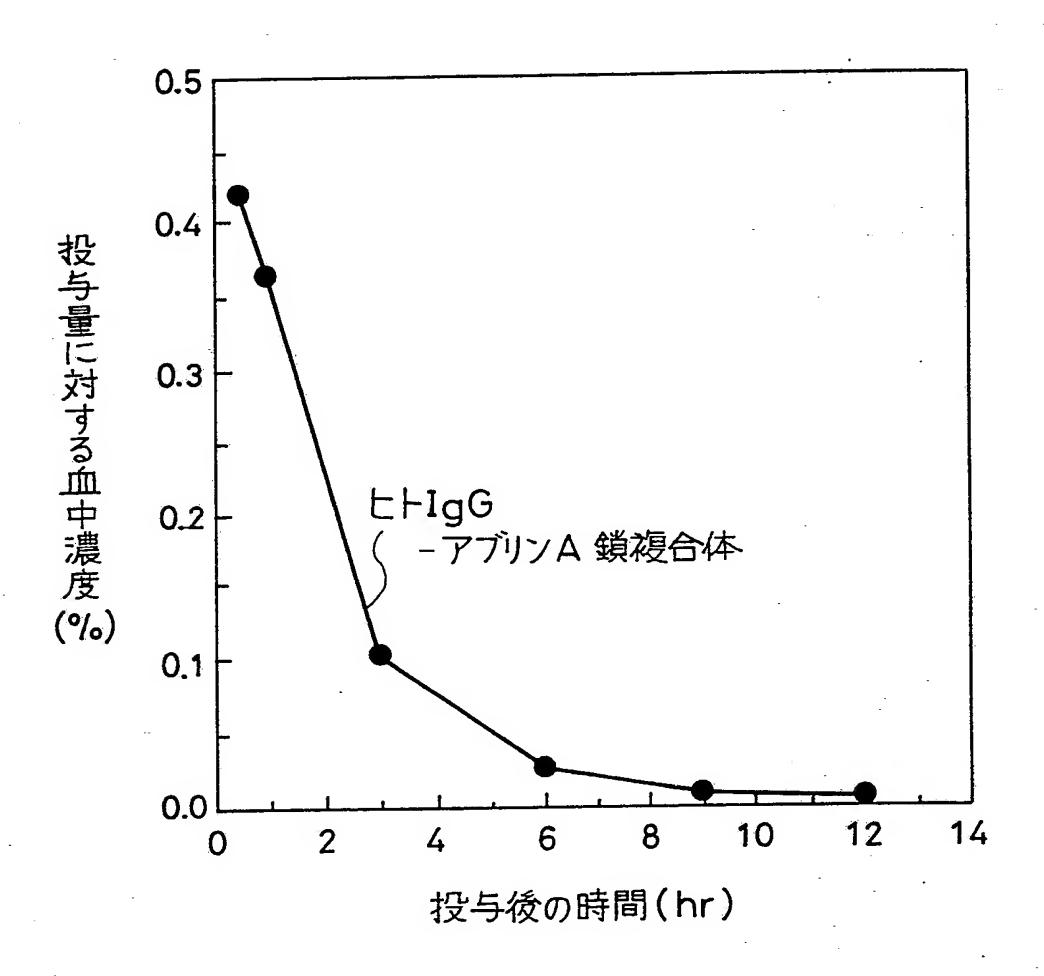


図 2



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP92/01316

. 6 6		Section combate apply indicate all 6		
	FICATION OF SUBJECT MATTER (if several classic international Patent Classification (IPC) or to both Nat			
Int.	C1 ⁵ A61K39/395, A61K9/72			
II. FIELDS	SEARCHED			
	Minimum Docume	ntation Searched ⁷		
Classification	n System	Classification Symbols		
IPC	A61K39/395, A61K9/72			
	Documentation Searched other to the Extent that such Documents	han Minimum Documentation are Included in the Fields Searched 8	-	
III DOCIII	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT 9			
ategory •	Citation of Document, ¹¹ with indication, where app	ropriate, of the relevant passages 12	Relevant to Claim No. 13	
Y	JP, A, 54-84025 (The Green July 4, 1979 (04. 07. 79), (Family: none)	Cross Corp.),	1-2	
1	JP, A, 56-53622 (Machida P Co., Ltd.), May 13, 1981 (13. 05. 81), (Family: none)	1-2		
	J. Amer. Pharm. Ass. Sci. Ed., 49, 70, 1960, Porush		1-2	
•	ategories of cited documents: 10	"T" later document published after the priority date and not in conflict with	e international filing date on the application but cited to	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date		"X" document of particular relevance; the claimed invention be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step		
which citatio "O" document other of the document of the docume	nent which may throw doubts on priority claim(s) or is cited to establish the publication date of another on or other special reason (as specified) nent referring to an oral disclosure, use, exhibition or means nent published prior to the international filing date but han the priority date claimed	"Y" document of particular relevance; to be considered to involve an invention is combined with one or more of combination being obvious to a permanent member of the same particular relevance; to combination being obvious to a permanent member of the same particular relevance; to combine the same particular relevance; to c	ve step when the document her such documents, such rson skilled in the art	
IV. CERTIF	ICATION			
Date of the	Actual Completion of the International Search	Date of Mailing of this International Se		
-	ber 26, 1992 (26. 11. 92)	January 7, 1993 (0	7. 01. 93)	
	Searching Authority	Signature of Authorized Officer		
uapai	nese Patent Office			

13

I. 発明の	属する分野の分類			
国際特許分類	(IPC) Int. CL ⁵	·		
	A61K39/395, A	61K9/72		
11. 国際調子	査を行った分野			
		た最小限資料		
分類体	系 分	類記号		
IPC	A61K39/395, A	61K9/72		
	最小限資料以外の資料	はで調査を行ったもの		
	•			
田 関連する	る技術に関する文献			
引用文献の ※	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
カナゴリー				
YJ	P, A, 54-84025(株式会	会社 ミドリ十字)。	1-2	
4.	. 7月. 1979(04.07.7	9), () アミリーなし)		
YJ	P. A. 56-53622(持田皇	以聚株式会社),	1-2	
1	3. 5月. 1981(13.05.	81)、(ファミリーなし		
			1-2	
	Y J. Amer. Pharm. Ass. Sci. Ed., 49, 70, 1960, Porush 5			
= =	o, to, isoot rolusing			
	-			
		-		
			واز سن مقاعد های بهداری	
※引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの		「T」国際出願日又は優先日の後に 願と矛盾するものではなく、		
「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの		のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新		
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日 若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献		規性又は進歩性がないと考えられるもの		
(理由を付す) 「O」口頭による関示、使用、展示等に言及する文献		「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の 文献との、当業者にとって自明である組合せによって進		
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の		歩性がないと考えられるもの		
日の後に	L公表された文献 	「&」同一パテントファミリーの文 	MA.	
IV. IZ	証			
国際調査を完了		国際調査報告の発送日	1 0 2	
	26. 11. 92	07.0	1.93	
国際調査機関		権限のある職員	4 C 8 4 1 3	
日本国特許庁 (ISA/JP)		特許庁審査官	次 智 子 命	
		八	吹 智 子 @	

様式PCT/ISA/210(第2ページ) (1981年10月)